

本資料のうち、枠囲みの内容は、
営業秘密又は防護上の観点から
公開できません

東海第二発電所 工事計画審査資料	
資料番号	工認-032 改3
提出年月日	平成30年8月30日

日本原子力発電株式会社

東海第二発電所 工事計画審査資料

核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち

燃料取扱設備及び使用済燃料貯蔵設備

(本文)

核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設

1 燃料取扱設備

- (1) 新燃料又は使用済燃料を取り扱う機器
 - a. 燃料取替機
 - b. 原子炉建屋クレーン
 - c. 使用済燃料乾式貯蔵建屋天井クレーン
 - d. チャンネル着脱機

3 使用済燃料貯蔵設備

- (1) 使用済燃料貯蔵槽
 - a. 使用済燃料プール
- (2) 使用済燃料運搬用容器ピット
 - a. キャスクピット
- (3) 使用済燃料貯蔵ラック
 - a. 使用済燃料貯蔵ラック
- (5) 制御棒貯蔵ラック
 - a. 制御棒貯蔵ラック
- (6) 制御棒貯蔵ハンガ
 - a. 制御棒貯蔵ハンガ
- (7) 使用済燃料貯蔵用容器
 - a. 使用済燃料乾式貯蔵容器 (タイプⅠ)
 - b. 使用済燃料乾式貯蔵容器 (タイプⅡ)
 - c. 使用済燃料乾式貯蔵容器 (タイプⅢ)
- (8) 使用済燃料貯蔵槽の温度, 水位及び漏えいを監視する装置
 - a. 使用済燃料プール温度
 - b. 使用済燃料プール水位
 - c. 使用済燃料プール温度 (S A)
 - d. 使用済燃料プール水位・温度 (S A広域)

核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設

1 燃料取扱設備に係る次の事項

- (1) 新燃料又は使用済燃料を取り扱う機器の名称、種類、容量、主要寸法、材料、個数及び取付箇所

		変更前		変更後		
名 称		燃料取替機		変更なし		
種 類	—	燃料把握機付移床式*1				
容 量	燃 料 把 握 機	kg	450×1 台*2			
	回 転 ジ ブ ク レ ー ン	kg	450×1 台*2			
	ト ロ リ ー ホ イ ス ト	kg	450×1 台*2			
主 要 寸 法	走 行 レ ー ル 間 距 離*3	mm				
	構 造 物 フ レ ー ム (ブ リ ッ ジ) 幅	mm				
	高 さ	mm				
	構 造 物 フ レ ー ム (ブ リ ッ ジ) 高 さ	mm				
材 料	ブ リ ッ ジ	—	SS400*2			
個 数	—	1				
取 付 箇 所	系 統 名 (ラ イ ン 名)	—	—			
	設 置 床	—	原子炉建屋原子炉棟 EL. 46.50 m*2			
	溢水防護上の区画番号	—	—			
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—				

注記 *1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「遠隔自動制御型電動ホイスト及び掴み装置付移床式」と記載。

*2：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「レールスパン」と記載。

*4：公称値を示す。

			変更前	変更後
名		称	原子炉建屋クレーン	
種	類	—	天井走行式	
容量	主	巻	t	125
	補	巻	t	5
			t	1
	モノレールホイスト		t	10
主要寸法	走行レール間距離*1	mm	[]	
	クレーン本体ガード距離	mm		
	高さ	mm		
	クレーン本体ガード幅	mm		
	クレーン本体ガード高さ	mm		
材料	ガード	—	SM50A*5	
個	数	—	1	
取付箇所	系統名 (ライン名)	—	—	
	設置床	—	原子炉建屋原子炉棟 EL. 54.50 m*5	
	溢水防護上の区画番号	—	—	
	溢水防護上の 配慮が必要な高さ	—		

変更なし

- 注記 *1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「スパン」と記載。
*2：記載の適正化を行う。既工事計画書には [] と記載。
*3：公称値を示す。
*4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。
*5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、平成元年4月26日付け発管業発第37号にて届け出した工事計画の添付書類「1-2-1 原子炉建屋クレーンの耐震性についての計算書」による。

			変更前	変更後
名 称			使用済燃料乾式貯蔵建屋 天井クレーン	変更なし
種 類	—	天井走行式		
容 量	主 巻	t	130	
	補 巻	t	10	
主 要 寸 法	走 行 レ ー ル 間 距 離	mm		
	クレーン本体ガード距離	mm		
	高 さ	mm		
	クレーン本体ガード幅	mm		
	クレーン本体ガード高さ	mm		
材 料	ガ ー ダ	—	SS400*4	
個 数	—	1*3		
取 付 箇 所	系 統 名 (ラ イ ン 名)	—	—	
	設 置 床	—	使用済燃料乾式貯蔵建屋 EL. 17.90 m*2	
	溢水防護上の区画番号	—	—	
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—		

注記 *1：公称値を示す。

*2：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、平成11年9月2日付け平成11・06・25資第1号にて認可された工事計画の添付図面「第7図 使用済燃料乾式貯蔵建屋天井クレーン構造図」による。

*3：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、平成11年9月2日付け平成11・06・25資第1号にて認可された工事計画の添付書類「IV-2-4 天井クレーンの耐震性についての計算書」による。

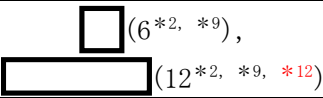
			変更前*1	変更後
名 称			チャンネル着脱機	変更なし
種 類	-		箱形昇降式	
容 量	体/個		1	
主 要 寸 法	全 長	mm	[Redacted]	
	機 器 高 さ	mm		
	壁 面 か ら の 距 離	mm		
	機 器 内 の り	mm		
	ガ イ ド レ ー ル 幅 (横)	mm		
	ガ イ ド レ ー ル 幅 (た て)	mm		
材 料	カ ー ト	-	[Redacted]	
	ガ イ ド レ ー ル	-		
個 数			1	
取 付 箇 所	系 統 名 (ラ イ ン 名)	-	-	
	設 置 床	-	原子炉建屋原子炉棟 EL. 46.50 m	
	溢水防護上の区画番号	-	-	
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	-		

注記 *1: 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*2: 公称値を示す。

3 使用済燃料貯蔵設備に係る次の事項

(1) 使用済燃料貯蔵槽の名称、種類、容量、主要寸法、材料及び個数

			変更前	変更後		
名 称		使用済燃料プール*1		変更なし		
種 類	—	ステンレス鋼内張りプール形 (ラック貯蔵方式)				
容 量	燃 料 集 合 体	体	2250	134		
	制 御 棒	本	186			
主 要 寸 法	た	て	mm	10363*2, *3, *4	変更なし	
	横		mm	12192*2, *3, *5		
	深		さ	mm		11913*2, *6
	ライニング材厚さ*7		mm	 (6*2, *9), (12*2, *9, *12)		
	壁 厚 寸 法	壁	東	mm		2154*2, *9, *10
			西	mm		2154*2, *9, *10
			南	mm		1570*2, *9, *10
			北	mm		2000*2, *9, *10
	材 料	ライニング材*11		—		SUS304
		壁		—		鉄筋コンクリート*8
個 数		—	1			

注記 *1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「使用済燃料貯蔵プール」と記載。

*2：公称値を示す。

*3：使用済燃料プール内のりを示す。

*4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「10.4 m」と記載。記載内容は設計図書による。

*5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「12.2 m」と記載。記載内容は設計図書による。

*6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「11.9 m」と記載。記載内容は設計図書による。

*7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内張り材厚さ（最小）」と記載。

*8：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、昭和48年4月9日付け47公第12076号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-5 原子炉建屋の強度計算書」による。

*9：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*10：内張り材を含む厚さを示す。

*11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内張り材」と記載。

*12：ゲート部の厚さを示す。

(2) 使用済燃料運搬用容器ピットの名称, 種類, 容量, 主要寸法, 材料及び個数

			変更前 ^{*1}	変更後	
名称			キャスクピット	変更なし	
種類	類	—	ステンレス鋼内張りプール形		
容量	量	個	1 (使用済燃料輸送容器又は使用済燃料乾式貯蔵容器)		
主要寸法	たて	mm	2743 ^{*2, *3}		
	横	mm	2643 ^{*2, *3}		
	深さ	mm	11913 ^{*2}		
寸法	ライニング材厚さ	mm	<input type="text"/> (6 ^{*2}), <input type="text"/> (25 ^{*2, *5})		
	壁厚さ	東	mm		2154 ^{*2, *4}
		西	mm		400 ^{*2, *4}
		南	mm		776 ^{*2, *4}
		北	mm		500 ^{*2, *4}
底	mm	1599 ^{*2, *4}			
材料	ライニング材	—	SUS304		
	壁	—	鉄筋コンクリート		
個数	数	—	1		

注記 *1: 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は, 設計図書による。

*2: 公称値を示す。

*3: キャスクピット内のりを示す。

*4: ライニング材を含む厚さを示す。

*5: 床部の厚さを示す。

(3) 使用済燃料貯蔵ラックの名称, 種類, 容量, 主要寸法, 材料及び個数

			変更前		変更後
名 称			使用済燃料貯蔵ラック		変更なし
種 類	—		たて置ラック式		
容 量	体		70	110	
主 要 寸 法	高 さ	mm			
	中 心 間 距 離	mm			
	内 の り	mm			
	厚 さ	mm			
材 料	—				
個 数	—		7	16	

注記 *1: 公称値を示す。

*2: 記載の適正化を行う。既工事計画書にはベースを含む高さである「4493」と記載。記載内容は, 設計図書による。

*3: 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は, 平成6年4月19日付け6資庁第2531号にて認可された工事計画の添付書類「2-2-1-1 使用済燃料貯蔵ラックの耐震性についての計算書」による。

*4: 別紙 規格表」参照。





規格表

別紙

材料名	機械的性質			化学成分 (wt%)								備考
	引張 強さ (MPa)	降伏点 (耐力) (MPa)	伸び (%)	C	S i	Mn	P	S	N i	C r	B	

注記 * : S I 単位に換算したもの。

(5) 制御棒貯蔵ラックの名称, 種類, 容量, 主要寸法, 材料及び個数

			変更前		変更後
名称			制御棒貯蔵ラック		変更なし
種類	類	—	たて置ラック式*1		
容量	量	本	8*2	2*2, *6	
主要寸法	高さ	mm			
	中心間距離	mm			
	内のり	mm			
	厚さ	mm			
材料	料	—	A6061TE-T6		
個数	数	—	3		

注記 *1: 記載の適正化を行う。既工事計画書には「縦形貯蔵方式」と記載。

*2: 記載の適正化を行う。既工事計画書には「30体（うち6体は制御棒案内管兼用）」と記載。記載内容は、昭和52年3月3日付け52資庁第50号にて認可された工事計画の添付図面「第2-5図 制御棒貯蔵ラック構造図」による。

*3: 記載の適正化を行う。既工事計画書にはベースを含む高さである「3102」と記載。記載内容は、昭和52年3月3日付け52資庁第50号にて認可された工事計画の添付図面「第2-5図 制御棒貯蔵ラック構造図」による。

*4: 公称値を示す。

*5: 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*6: 制御棒案内管用を兼ねる。

(6) 制御棒貯蔵ハンガの名称, 種類, 容量, 主要寸法, 材料及び個数

			変更前	変更後
名称			制御棒貯蔵ハンガ	変更なし
種類	—		吊り下げ式*1	
容量	本		3*2	2
主要寸法	たて	mm	62*3	変更なし
	全長	mm	701*3	
	高さ	mm	50*3	
材料	—		SUS304	
個数	—		52	

注記 *1: 記載の適正化を行う。既工事計画書には「吊下形貯蔵方式」と記載。

*2: 記載の適正化を行う。既工事計画書には「156」と記載。

*3: 公称値を示す。

(7) 使用済燃料貯蔵用容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数並びに放射線遮蔽材の種類，主要寸法，冷却方法及び材料

			変更前	変更後
名 称			使用済燃料乾式貯蔵容器 (タイプ I) *1, *6, *9	変更なし
種 類	—		密封監視機能付 たて置円筒形*2, *5	
容 量	体		61	
最 高 使 用 圧 力	MPa		1.0	
最高使用温度	キャスク容器	℃	160	
	バスケット	℃	210	
主 要 寸 法	全 長*2		mm	
	外 径		mm	
	キャスク容器	内 洞 内 径	mm	
		内 洞 厚 さ	mm	
		一 次 蓋 厚 さ	mm	
		一 次 蓋 外 径	mm	
	バスケット	底 板 厚 さ	mm	
		高 さ	mm	
		外 径	mm	
		高 さ	mm	
チャンネル内幅		mm		
チャンネル肉厚		mm		
材 料	内 洞		—	
	上 部 フ ラ ン ジ		—	
	一 次 蓋		—	
	底 板		—	
	バ ス ケ ッ ト		—	
個 数	—		17*8	

(続き)

		変 更 前			変 更 後	
種 類	種 類	主要寸法 (最小厚さ mm)		冷却方法	材 料	
		放射線遮蔽材	使用済燃料 乾式貯蔵容器 (タイプⅠ) *6 (密封監視機能 付たて置円筒 形*5)			円筒部
中間胴*7						
バスケット*7						
ガンマ線遮蔽体						
中性子遮蔽体						
外 筒						
底部	底 板*7			自然冷却		
	中性子遮蔽体					
	中性子遮蔽体カバー					
蓋部	一次蓋*7			自然冷却		
	中性子遮蔽体					
	中性子遮蔽体カバー					
	二次蓋					
	二次蓋カバー					

NT2 補① II R1

変更なし

注記 *1：以下の燃料を貯蔵する。

・8×8 燃料

貯蔵容器に装填する燃料集合体の平均燃焼度が 33000 MWd/t 以下であり、かつ 9 年以上冷却したもの。

・新型 8×8 燃料

貯蔵容器に装填する燃料集合体の平均燃焼度が 35000 MWd/t 以下であり、かつ 7 年以上冷却したもの。

・新型 8×8 ジルコニウムライナ燃料

貯蔵容器に装填する燃料集合体の平均燃焼度が 36000 MWd/t 以下であり、かつ 7 年以上冷却したもの。

・高燃焼度 8×8 燃料

貯蔵容器に装填する燃料集合体の平均燃焼度が 39500 MWd/t 以下であり、かつ 7 年以上冷却したもの。

貯蔵容器に装填する燃料集合体の平均燃焼度が 41000 MWd/t 以下であり、かつ 8 年 3 ヶ月以上冷却したもの。

*2：密封監視機能として、金属ガスケットを用いた一次蓋及び二次蓋間の圧力監視を行う。また、全長はこの二次蓋（厚さ： mm mm），材料：）を含む。

*3：公称値を示す。

*4：別紙「規格表」参照。

*5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「密封監視機能付縦置円筒型」と記載。

*6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「使用済燃料乾式貯蔵容器」と記載。

*7：構造強度部材であり、遮蔽機能も有する部材である。

*8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「7」（平成 11 年 9 月 2 日付け平成 11・06・25 資第 1 号にて認可された工事計画書）、「8」（平成 14 年 9 月 27 日付け平成 14・09・19 原第 12 号にて認可された工事計画書）及び「2」（平成 23 年 9 月 12 日付け平成 23・08・16 原第 7 号にて認可された工事計画書）と記載。

*9：本設備は平成 11 年 9 月 2 日付け平成 11・06・25 資第 1 号及び平成 14 年 9 月 27 日付け平成 14・09・19 原第 12 号にて認可された工事計画書並びに平成 23 年 8 月 16 日付け発室発第 208 号工事計画認可申請書、平成 23 年 9 月 12 日付け平成 23・08・16 原第 7 号にて認可された工事計画書において各々認可された機器をまとめたものである。なお、これらのうち平成 23・08・16 原第 7 号にて認可された 2 個については、認可された工事計画に対して基本設計方針の変更を行うことにより申請するものである。

規格表

材 料 名	機 械 的 性 質			化 学 成 分 (wt%)							
	引張強さ (MPa)	降伏点 (耐力) (MPa)	伸び (%)	S i	F e	C u	M n	M g	C r	Z n	T i

注記 * :

			変更前	変更後
名 称			使用済燃料乾式貯蔵容器 (タイプII) *1	
種 類	—		密封監視機能付たて置円筒形*2, *15	
容 量	体		61	
最 高 使 用 圧 力	MPa		1.0	
最高使用温度	キャスク容器	℃	170	
	バスケット	℃	260	
主 要 寸 法	全 長*2		mm	変更なし
	外 径		mm	
	キャスク容器	胴 内 径	mm	
		胴 厚 さ*4	mm	
		一 次 蓋 厚 さ	mm	
		一 次 蓋 外 径	mm	
	バスケット	底 板 厚 さ	mm	
		高 さ	mm	
		外 径	mm	
		高 さ	mm	
内 幅		mm		
肉 厚*6		mm		
材 料	胴		—	
	一 次 蓋		—	
	底 板*7		—	
	バ ス ケ ッ ト		—	
個 数		—	2	

(続き)

		変更前				変更後
放射線遮蔽材	種類	主要寸法 (最小厚さ mm)		冷却方法	材料	変更なし
	使用済燃料 乾式貯蔵容器 (タイプⅡ) (密封監視機能 付たて置円筒 形 ^{*15})	円筒部	胴 ^{*8}		自然冷却	
バスケット ^{*9}						
中性子遮蔽体 ^{*10}						
外筒						
底部		底板 ^{*7, *8}		自然冷却		
		底部仕切板				
		中性子遮蔽体 ^{*10}				
		中性子遮蔽体カバー ^{*13}				
蓋部		一次蓋 ^{*14}		自然冷却		
		中性子遮蔽体 ^{*10}				
		中性子遮蔽体カバー ^{*14}				
		二次蓋				

注記 *1 : 以下の燃料を貯蔵する。

・8×8 燃料

貯蔵容器に装填する燃料集合体の平均燃焼度が 33000 MWd/t 以下であり、かつ 9 年以上冷却したもの。

・新型 8×8 燃料

貯蔵容器に装填する燃料集合体の平均燃焼度が 35000 MWd/t 以下であり、かつ 7 年以上冷却したもの。

・新型 8×8 ジルコニウムライナ燃料

貯蔵容器に装填する燃料集合体の平均燃焼度が 36000 MWd/t 以下であり、かつ 7 年以上冷却したもの。

・高燃焼度 8×8 燃料

貯蔵容器に装填する燃料集合体の平均燃焼度が 39500 MWd/t 以下であり、かつ 7 年以上冷却したもの。

貯蔵容器に装填する燃料集合体の平均燃焼度が 41000 MWd/t 以下であり、かつ 8 年 3 ヶ月以上冷却したもの。

*2 : 密封監視機能として、金属ガasketを用いた一次蓋及び二次蓋間の圧力監視を行

う。また、全長はこの二次蓋（厚さ：□ mm，材料：□）を含む。

- *3：公称値を示す。
- *4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚さ」と記載。
- *5：記載の適正化を行う。既工事計画書には □ と記載。記載内容は、平成17年12月28日付け平成17・11・09原第44号にて認可された工事計画の添付図面「第2図 使用済燃料乾式貯蔵容器構造図（タイプⅡ）（全体）」による。
- *6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「プレート厚さ」と記載。
- *7：胴と一体構造である。
- *8：構造強度部材であり、遮蔽機能も有する部材である。
- *9：サポートシリンダを示す。
- *10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「中性子遮へい体」と記載。
- *11：トランニオン周辺部の最小厚さは□ mmとなる。
- *12：別紙 □ 規格表」参照。
- *13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「底部中性子遮へい体カバー」と記載。
- *14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「一次蓋中性子遮へい体カバー」と記載。
- *15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「密封監視機能付縦置円筒型」と記載。

規格表

材 料 名	機 械 的 性 質			化 学 成 分 (wt%)							
	引張強さ (MPa)	降伏点 (耐力) (MPa)	伸び (%)	C	S i	M n	P	S	N i	C r	B

			変更前	変更後
名 称			使用済燃料乾式貯蔵容器 (タイプⅢ) *1, *8, *15	
種 類	—		密封監視機能付たて置円筒形*2, *9	
容 量	体		61	
最 高 使 用 圧 力	MPa		1.0	
最高使用温度	キャスク容器	℃	160	
	バスケット	℃	230	
主 要 寸 法	全 長*2		mm	変更なし
	外 径		mm	
	キャスク容器	胴 内 径	mm	
		胴 厚 さ	mm	
		一 次 蓋 厚 さ	mm	
		一 次 蓋 外 径	mm	
	バスケット	底 板 厚 さ	mm	
		高 さ	mm	
		外 径	mm	
		高 さ	mm	
材 料	内 幅	mm		
	肉 厚*11	mm		
	胴	—		
	一 次 蓋	—		
個 数	底 板	—	4	
	バ ス ケ ッ ト	—		

(続き)

		変更前				変更後
放射線遮蔽材	種類	主要寸法 (最小厚さ mm)		冷却方法	材料	変更後
		使用済燃料 乾式貯蔵容器 (タイプⅢ) (密封監視機能 付たて置円筒 形*9)	円筒部			
バスケット*5						
中性子遮蔽体*13						
外筒						
底部	底板*5			自然冷却		
	底部仕切板					
	中性子遮蔽体*13					
	中性子遮蔽体カバー*14					
蓋部	一次蓋*5			自然冷却		
	中性子遮蔽体*13					
	中性子遮蔽体カバー*14					
	二次蓋					

注記 *1: 以下の燃料を貯蔵する。

- 8×8 燃料

貯蔵容器に装填する燃料集合体の平均燃焼度が 33000 MWd/t 以下であり、かつ 9 年以上冷却したもの。

- 新型 8×8 燃料

貯蔵容器に装填する燃料集合体の平均燃焼度が 35000 MWd/t 以下であり、かつ 7 年以上冷却したもの。

- ・新型 8×8 ジルコニウムライナ燃料

貯蔵容器に装填する燃料集合体の平均燃焼度が 36000 MWd/t 以下であり、かつ 7 年以上冷却したもの。

- ・高燃焼度 8×8 燃料

貯蔵容器に装填する燃料集合体の平均燃焼度が 39500 MWd/t 以下であり、かつ 7 年以上冷却したもの。

貯蔵容器に装填する燃料集合体の平均燃焼度が 41000 MWd/t 以下であり、かつ 8 年 3 ヶ月以上冷却したもの。

- *2：密封監視機能として、金属ガスケットを用いた一次蓋及び二次蓋間の圧力監視を行う。また、全長はこの二次蓋（厚さ：□ mm，材料：□）を含む。
- *3：公称値を示す。
- *4：別紙「□規格表」参照。
- *5：構造強度部材であり、遮蔽機能も有する部材である。
- *6：枠板を示す。
- *7：拘束リングを示す。
- *8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「使用済燃料乾式貯蔵容器」と記載。
- *9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「密封監視機能付縦置円筒型」と記載。
- *10：記載の適正化を行う。既工事計画書には □ と記載。記載内容は、平成21年4月3日付け平成21・03・02原第40号にて認可された工事計画の添付図面「第1-2図 使用済燃料乾式貯蔵容器構造図（全体）」による。
- *11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「枠板厚さ」と記載。
- *12：記載の適正化を行う。既工事計画書には □ と記載。
- *13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「中性子遮へい体」と記載。
- *14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「中性子遮へい体カバー」と記載。
- *15：記載内容は、既工事計画書（平成21年3月2日付け発室発第572号工事計画認可申請書，平成21年4月3日付け平成21・03・02原第40号にて認可）による。なお，本工事計画書は，認可された工事計画に対して，基本設計方針の変更を行うことに伴い申請するものである。

規格表

材 料 名	機 械 的 性 質			化 学 成 分 (wt%)							
	引張強さ (MPa)	降伏点 (耐力) (MPa)	伸び (%)	C	S i	M n	P	S	N i	C r	B

(8) 使用済燃料貯蔵槽の温度、水位及び漏えいを監視する装置の名称、種類、計測範囲、取付箇所及び個数

			変更前	変更後
名 称			使用済燃料プール温度*	変更なし
種 類	—		熱電対	
計 測 範 囲	℃		0~100	
取 付 箇 所	系 統 名 (ラ イ ン 名)	—	使用済燃料プール温度	
	設 置 床	—	原子炉建屋原子炉棟 EL. 46.50 m	
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	—	
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—		
個 数	—		1	

注記 * : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

			変更前		変更後
名称			使用済燃料プール水位*		変更なし
種類	類	—	浮力式水位検出器	フロート式検出器	
計測範囲	mm	—	EL. 46053 EL. 46231		
取付箇所	系統名 (ライン名)	—	使用済燃料プール水位		
	設置床	—	原子炉建屋原子炉棟 EL. 46.50 m		
	溢水防護上の 区画番号	—	—		
	溢水防護上の 配慮が必要な高さ	—			
個数	—	1	1		

注記 * : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

			変更前	変更後	
名 称			-	使用済燃料プール温度 (S A) *1	
種 類		-		熱電対	
計 測 範 囲		℃		0~120	
取 付 箇 所	系 統 名 (ラ イ ン 名)			-	使用済燃料プール温度 (S A)
	設 置 床			-	原子炉建屋原子炉棟 EL.46.50 m
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号			-	-
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ			-	-
個 数		-		1*2	

注記 *1：本設備は既存の設備である。

*2：温度検出点 8 箇所

			変更前	変更後	
名 称			-	使用済燃料プール水位・温度 (S A広域)	
種 類	-			ガイドパルス式水位検出器	測温抵抗体
計 測 範 囲	-			-4300~7200 mm*1	0~120 °C
取 付 箇 所	系 統 名 (ラ イ ン 名)	-		使用済燃料プール水位・温度 (S A広域)	
	設 置 床	-		原子炉建屋原子炉棟 EL.46.50 m	
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	-		-	
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	-		-	
個 数	-		1*2		

注記 *1：基準点は、使用済燃料貯蔵ラック上端 (EL. 39377 mm) とする。

*2：温度検出点 2 箇所

表1 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の主要設備リスト (1/7)

設備区分	系統名	機器区分	名称	変更前				変更後				
				設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
燃料取扱設備	-	新燃料又は使用済燃料を取り扱う機器	燃料取替機	B-1 B-2	-	-	-	変更なし	-	-		
			原子炉建屋クレーン	B-1 B-2	-	-	-	変更なし	-	-		
			使用済燃料乾式貯蔵建屋天井クレーン	B-1 B-2	-	-	-	変更なし	-	-		
			チャンネル着脱機	B-1 B-2	-	-	-	変更なし	-	-		
使用済燃料貯蔵設備	-	使用済燃料貯蔵槽	使用済燃料プール	S	クラス3	-	-	変更なし	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2		
		使用済燃料運搬用容器ピット	キャスクピット	S	-	-	-	変更なし	-	-		
		使用済燃料貯蔵ラック	使用済燃料貯蔵ラック	S	-	-	-	変更なし	常設耐震/防止 常設/緩和	-		
		制御棒貯蔵ラック	制御棒貯蔵ラック	B-1 B-2	-	-	-	変更なし	-	-		
		制御棒貯蔵ハンガ	制御棒貯蔵ハンガ	B-2	-	-	-	変更なし	-	-		
		使用済燃料貯蔵用容器	使用済燃料乾式貯蔵容器 (タイプI)	S	クラス3	-	-	変更なし	-	-		
			使用済燃料乾式貯蔵容器 (タイプII)	S	クラス3	-	-	変更なし	-	-		
			使用済燃料乾式貯蔵容器 (タイプIII)	S	クラス3	-	-	変更なし	-	-		
		使用済燃料貯蔵槽の温度、水位及び漏えいを監視する装置	使用済燃料プール温度	C	-	-	-	変更なし	-	-		
			使用済燃料プール水位	C	-	-	-	変更なし	-	-		
-	-		-	-	-	使用済燃料プール温度 (SA)	-	-	常設/防止 常設/緩和	-		
-	-	-	-	-	-	使用済燃料プール水位・温度 (SA広域)	C	-	常設/防止 常設/緩和	-		
使用済燃料貯蔵槽	燃料プール浄化系 冷却浄化設備	ポンプ	燃料プール冷却浄化系ポンプ	B	Non*3	-	-	変更なし	-	-		
		容器	フィルタ脱塩器逆洗水受タンク	B-1	クラス3	-	-	変更なし	-	-		